

2021年3月期第1四半期

決算補足説明資料



INEST株式会社

証券コード：3390

東京都豊島区東池袋一丁目13番6号

この度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界中の人々の健康や医療に深刻な影響を与えるだけでなく、社会経済や企業活動にも大きな影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、及び関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

また、医療現場におきまして、検査や治療などの活動に尽力されている方々に深く敬意を表するとともに、感謝を申し上げます。

一日も早い収束と、皆様が一刻も早く平穏な生活を取り戻されることを、心からお祈り申し上げます。

- 01 **事業概要**
- 02 1Q業績の結果報告
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）
- 04 SDGsへの取組状況



システム事業

店舗運営を行う法人事業者を対象に、スマートフォン・タブレット端末を利用したデジタル媒体やセキュリティカメラを開発、販売しております。

コスト削減や業務効率化に繋がるサービスの提供



直販事業

主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

サイト運営から販売までワンストップで対応

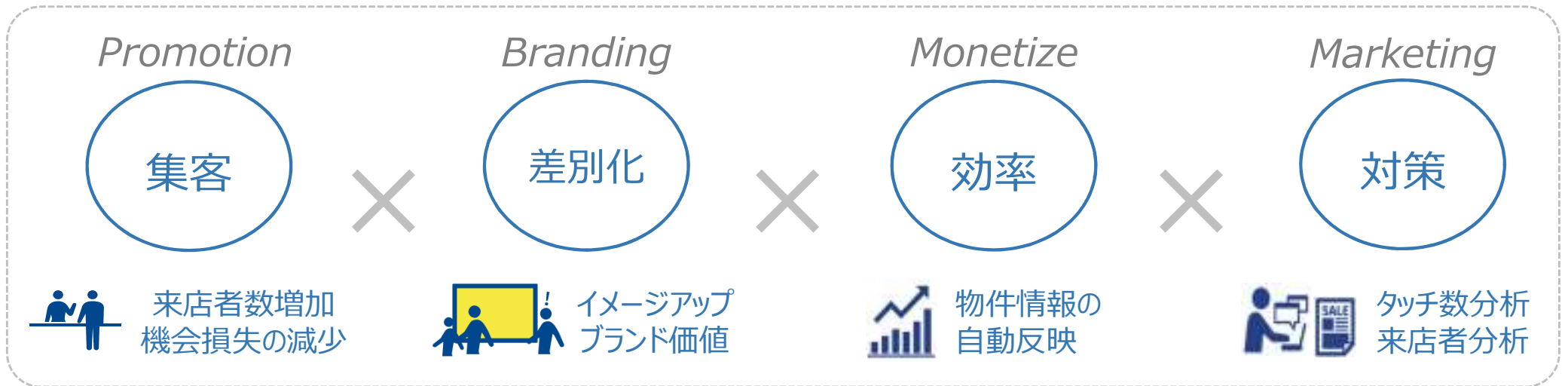
2020年4月24日に「子会社の異動(株式譲渡)及び広告ソリューション事業の終了並びに特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表させていただいた通り、2020年4月30日をもって、広告ソリューション事業は終了致しました。

システム事業

デジタル媒体



物件情報を紙媒体で貼る代わりに、ウィンドウをタッチパネル（デジタルサイネージ）化し、ディスプレイで物件情報を表示させるサービスを提供しております。店頭で人件費のかからない、効果的な営業活動・集客UPを可能にするツールとして、不動産業界へ焦点を絞り、ビジネス展開をしております。 ※情報検索者がいない時には広告動画も配信可能です。



防犯システム

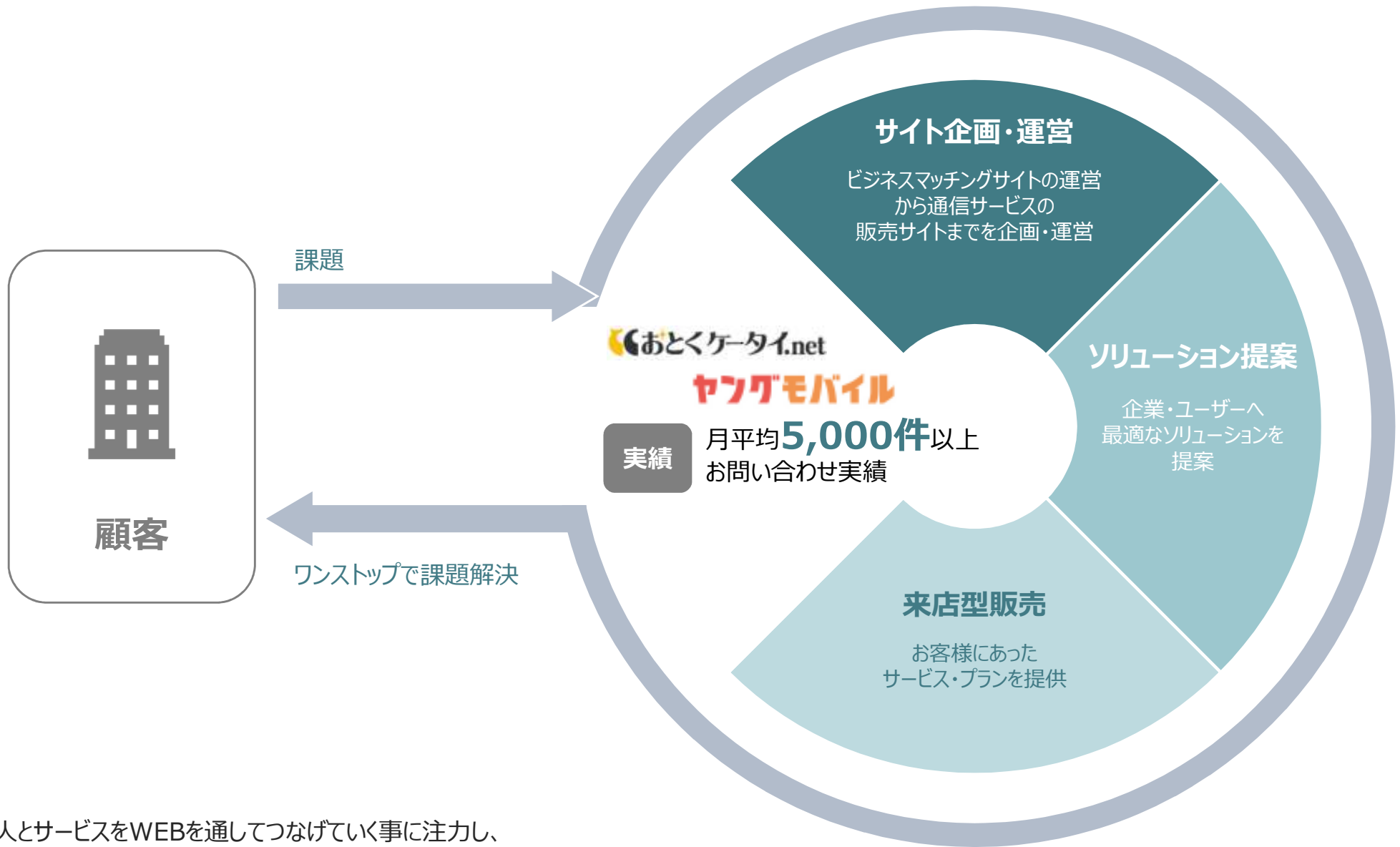


遠隔モニタリングシステム『RMS』は、24時間365日、インターネット経由で監視できる防犯システムです。

レコーダー不要で録画をし、初期コストを大幅に抑えられます。

またiPhone・iPadで外出先からも閲覧可能で、業界を問わず、様々な業態へソリューションを提供することができる商材を取り扱っております。

直販事業



人とサービスをWEBを通してつなげていく事に注力し、
完全反響型で、需要のあるお客様に対しての顧客満足度の高いビジネスモデルです。

- 01 事業概要
- 02 **1Q業績の結果報告**
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）
- 04 SDGsへの取組状況

新型コロナウイルス感染症に対する方針とセグメント別業績への影響

従業員や関係者の安全・安心の確保を最優先とし、感染予防対策と事業継続・拡大に向けた対応を推進しております。

今後も、政府や自治体からの要請に対して迅速かつ柔軟な対応に努め、業績への影響を最小限に抑える取り組みを実施致します。

セグメント別業績への影響

※1 ストック収益：継続的な商品サービスの提供に対して、定期的に定額で手数料を受け取る収益の形

システム事業

販路
訪問販売
ターゲット
法人

本事業の手数料体系は、フロー収益よりも、自社商材における**ストック収益** (※1) **を重視した経営を行ってきたこと**から、一定期間の販売数の低下においては、影響は軽微なもので御座いました。

直販事業

販路
WEB/コールセンター
ターゲット
個人

緊急事態宣言により、国民の方の外出自粛の意識が高まったことで在宅率が向上し、**お客様とのコンタクト数は通常時と変化が小さかった**ことで、本事業への影響は軽微なもので御座いました。

Withコロナにおける対応と対策

当社Grpにおける
クラスターリスク軽減策

- マスクの着用
- アルコール消毒液設置
- 飛沫防止パネルの設置
- 集団行動の自粛
- 不要不急の会食・出張の制限
- 入社時の検温
- 体調不良時の出勤停止
- 会合・イベント参加の見合わせ
- オンライン会議の実施

等



※2021年3月期において当社の事業活動への影響は現在精査中ではございますが、今後の事業への影響を慎重に見極め、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2021年3月期1Q連結業績

単位：百万円	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期			2020/3月期 (通期業績)
	1Q実績	1Q実績	1Q実績	前期増減	前期比	
売上高	1,012	771	351	▲419	46%	2,967
営業利益	▲121	▲130	▲30	+99	-	▲483
EBITDA	▲116	▲123	▲30	+93	-	▲455
経常利益	▲120	▲124	▲26	+97	-	▲649
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲123	▲149	124	+273	-	▲698

2020年4月24日公表の「子会社の異動(株式譲渡)及び広告ソリューション事業の終了並びに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の通り、子会社株式の譲渡及び広告ソリューション事業の終了に伴い売上高は前年同期比で46%となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ大幅に改善しました。

セグメント別連結業績

売上高 単位：百万円	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期			2020/3月期 (通期業績)
	1Q実績	1Q実績	1Q実績	前期増減	前期比	
システム事業	129	134	107	▲26	80%	840
直販事業	676	441	232	▲208	53%	1,368
広告ソリューション事業	207	195	10	▲184	6%	758

営業利益 単位：百万円	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期			2020/3月期 (通期業績)
	1Q実績	1Q実績	1Q実績	前期増減	前期比	
システム事業	▲144	▲81	10	+92	-	▲310
直販事業	40	25	40	+14	156%	136
広告ソリューション事業	25	▲27	▲3	+24	-	▲137

直販事業において、関連法規の改定等による市場環境の変化により、販売数が減少したことで売上高は前年同期比53%となりましたが、1台当たりの生産性が改善したことから、営業利益は前年同期比で156%となりました。

連結BS概況

	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期	前期増減
	期末	期末	6月末	
単位：百万円				
流動資産	2,033	1,104	756	▲348
現預金	1,269	563	419	▲144
固定資産	669	473	167	▲306
のれん	-	-	-	-
総資産	2,703	1,578	924	▲654
流動負債	1,379	1,453	675	▲778
短期借入	-	-	-	-
固定負債	500	-	-	-
長期借入	-	-	-	-
負債合計	1,879	1,453	675	▲778
純資産	823	124	248	+124
自己資本比率	30.4%	7.9%	26.9%	+19.0%

その他財務指標

	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期	2020/3月期 (通期業績)
	1Q実績	1Q実績	1Q実績	
ROA 総資産利益率	-	-	13.4%	-
ROE 自己資本利益率	-	-	66.6%	-
BPS 一株当たり純資産	11.9円	11.2円	4.1円	2.1円
PBR 株価純資産倍率	8.24倍	6.50倍	16.15倍	28.91倍
EPS 一株当たり当期純利益	▲2.3円	▲2.5円	2.1円	▲11.7円

- 01 事業概要
- 02 1Q業績の結果報告
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）**
- 04 SDGsへの取組状況

新たな経営体制

2020年8月1日を効力発生日として、株式会社アイ・ステーション及び、株式会社Patchを当社の完全子会社と致しました。



※2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を、現時点において合理的算定することが困難であることから、今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

統合の目的

営業利益・営業キャッシュフロー共に黒字基調である会社と統合することにより、当社として自己資本を拡充することができ、営業利益の黒字化を実現し、営業キャッシュフローをプラスに転換させることが狙えるものと考えております。

高い確実性をもって、より速やかに業績を改善できることで、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。



豊富な営業リソース/蓄積された販売ノウハウ



販路	ターゲット	営業人員
訪問販売 テレマーケティング	法人	376名



販路	ターゲット	営業人員
訪問販売 テレマーケティング	個人	184名

法人向け・個人向けに幅広く展開しており、主に、多様な販売チャネルを通して全国のお客様にアプローチし、お客様一人ひとりに合った商材・サービスご提案している会社です。



膨大な保有顧客/豊富な商材ラインナップ



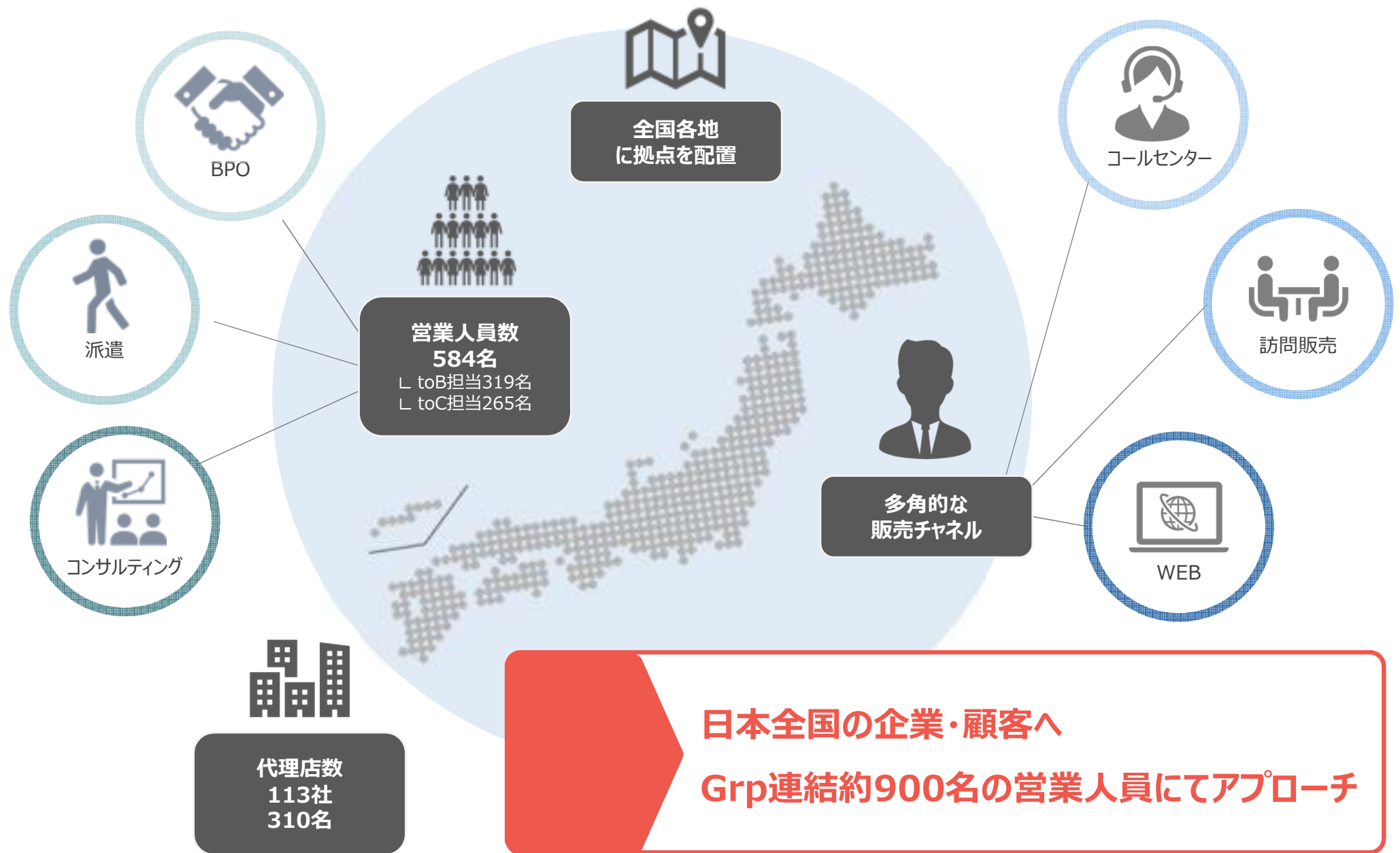
保有顧客に対し、保全活動を行いながら顧客満足度を高め、取扱商材・サービスのクロスセルへつなげ、**シナジーを生み出す。**

統合後事業概要

INEST株式会社は、持株会社としてグループ経営・管理を行います。
 グループで同一の企業理念のもと主な事業は各子会社にて行っております。



販売手法



取り扱い商材一覧



…自社商材・サービス



…取次商材

ターゲット チャネル	個人			法人	
	訪問販売	テレマーケティング	WEB	訪問販売	テレマーケティング
取扱商材		ウォーターサーバー		住まいるたち	
		新都市ガス		ダイニングPOS	
				RMS	
				iSTAMP	
				複合機	
		インターネット回線			
		新電力			
		携帯電話			

- 01 事業概要
- 02 1Q業績の結果報告
- 03 成長戦略（2Q以降の経営体制）
- 04 SDGsへの取組状況**

SDGs達成に向けたINEST Grpの取り組み

当社グループでは持続可能な経済成長と課題解決を図るため全社でSDGsの取り組みを推進し、主体的に取り組む重要課題の方針を策定。主に「働き方を通じた取り組み」を重要課題として定め、男性も女性も性別を問わず全員が平等に、また、ライフステージや年代に合わせた働き方が柔軟に選択できるような、「働きやすい職場環境づくり」に取り組んでいます。



※1 参考：外務省HP



当社における取り組み例



◇性別に関係なく活躍できる職場作り

INESTGrpでは、性別は関係なく、それぞれの人材が、それぞれの活躍できるフィールドで実力を発揮しています。

女性管理者比率

約30%



◇出産、育児、介護等での柔軟な働き方の提供

ライフステージにおける様々なイベントに会社側も柔軟に対応し、テレワーク推奨や時短勤務等の選択の提供や託児所付きコールセンターの設置など、働きやすい環境を提供しています。

産休明け復職率

100%

* 自己都合による退職は除く



◇定時退社の推進、有給消化の推進

全部署における定時退社の推進、残業時間の削減、有給休暇取得の推進を行っています。

有給消化率

約70%

本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています。（金融商品取引法166条）

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知かつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。